

記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇年〇月〇日

鹿嶋市長 様

住所 茨城県鹿嶋市平井〇-〇〇
電話番号〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
申請者氏名 〇〇 〇〇
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

令和〇年9月実施 創業スクール

受講日 第1回 9月〇〇日 「経営戦略講座」「マーケティング講座」

第2回 9月〇〇日 「創業に必要な知識講座（その1・その2）」

第3回 9月〇〇日 「創業に必要な知識講座（その3・その4）」

第4回 9月〇〇日 「ビジネスプラン作成講座」

受講した内容を記載する。

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） 株式会社〇〇〇〇（予定）

・本店所在地 茨城県鹿嶋市平井〇-〇〇

3. 設立する会社の資本金の額 100万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容 小売業

5. 事業の開始時期 令和〇年〇月〇日（予定）

証明日 令和 年 月 日

鹿商観第 号

鹿嶋市長 田口 伸一 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。